

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社及び大光キャピタル&コンサルティング株式会社の2社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)	
項 目	2022年度 中間期 (2022年 9月30日現在)	2023年度 中間期 (2023年 9月30日現在)	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,758	74,113	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208	
うち、利益剰余金の額	55,227	56,455	
うち、自己株式の額(△)	441	312	
うち、社外流出予定額(△)	236	238	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	89	△234	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	89	△234	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	190	123	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,804	1,727	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,804	1,727	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	433	202	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	75,275	75,932
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	225	267	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	225	267	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
退職給付に係る資産の額	1,953	1,806	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,178	2,073
自己資本			
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	73,096	73,858
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	792,653	832,706	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	31,307	31,306	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	823,961	864,013
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		8.87	8.54

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位 百万円、％）

項 目	2022年度 中間期 2022年 （9月30日現在）	2023年度 中間期 2023年 （9月30日現在）
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,322	73,655
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208	18,208
うち、利益剰余金の額	54,791	55,997
うち、自己株式の額（△）	441	312
うち、社外流出予定額（△）	236	238
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	190	123
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,757	1,676
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,757	1,676
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	433	202
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 74,703	75,658
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	223	262
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	223	262
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,881	2,059
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,105	2,321
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 72,597	73,336
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	790,876	830,914
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	30,930	30,916
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 821,806	861,831
単体自己資本比率		
単体自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.83	8.50

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	2022年度中間期（2022年9月30日現在）			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	362	14	362	14
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,423	56	1,423	56
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	79,818	3,192	79,818	3,192
法人等向け	243,818	9,752	244,263	9,770
中小企業等向け及び個人向け	255,154	10,206	255,034	10,201
抵当権付住宅ローン	26,548	1,061	26,548	1,061
不動産取得等事業向け	108,348	4,333	108,348	4,333
三月以上延滞等	779	31	779	31
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,670	106	2,670	106
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	30,808	1,232	30,531	1,221
上記以外	33,795	1,351	31,968	1,278
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	783,528	31,341	781,751	31,270
【オフ・バランス取引等】	8,330	333	8,330	333
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	794	31	794	31
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	—	—	—	—
合 計	792,653	31,706	790,876	31,635

(単位 百万円)

項 目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	342	13	342	13
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,147	45	1,147	45
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	73,149	2,925	73,149	2,925
法人等向け	268,674	10,746	269,104	10,764
中小企業等向け及び個人向け	273,743	10,949	273,616	10,944
抵当権付住宅ローン	24,983	999	24,983	999
不動産取得等事業向け	103,276	4,131	103,276	4,131
三月以上延滞等	703	28	703	28
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,835	113	2,835	113
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	32,638	1,305	32,372	1,294
上記以外	37,785	1,511	35,956	1,438
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	819,280	32,771	817,488	32,699
【オフ・バランス取引等】	12,655	506	12,655	506
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	770	30	770	30
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	—	—	—	—
合 計	832,706	33,308	830,914	33,236

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,252	1,237	1,252	1,236

(3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	32,958	32,872	34,560	34,473

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
- ① 地域別、② 業種別

(連結)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,619,778	1,115,967	309,687	8,294	1,241	
国外計	49,030	1,800	47,037	—	—	
地域別合計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294	1,241	
製造業	107,716	93,105	14,611	—	151	
農業、林業	7,716	7,716	—	—	12	
漁業	339	322	17	—	8	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,506	1,436	70	—	—	
建設業	68,566	64,612	3,954	—	219	
電気・ガス・熱供給・水道業	15,504	8,969	6,534	—	—	
情報通信業	8,663	3,912	4,751	—	—	
運輸業、郵便業	24,353	20,562	3,791	—	6	
卸売業、小売業	83,928	80,182	3,741	4	141	
金融業、保険業	187,211	103,758	61,527	17	—	
不動産業、物品賃貸業	162,369	151,357	11,012	—	72	
サービス業等	112,989	108,356	4,633	—	166	
地方公共団体	183,662	132,741	50,920	—	—	
その他	704,281	340,734	191,160	8,273	462	
業種別計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294	1,241	
1年以下	207,432	168,291	25,353	4		
1年超3年以下	145,091	99,255	45,835	—		
3年超5年以下	154,280	102,799	51,481	—		
5年超7年以下	110,455	75,213	35,242	—		
7年超10年以下	215,718	154,259	61,458	—		
10年超	555,951	513,329	42,622	—		
期間の定めのないもの	279,879	4,618	94,731	8,290		
残存期間別合計	1,668,809	1,117,768	356,724	8,294		

(単体)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,618,067	1,116,311	309,411	8,294	1,241	
国外計	49,030	1,800	47,037	—	—	
地域別合計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294	1,241	
製造業	107,716	93,105	14,611	—	151	
農業、林業	7,716	7,716	—	—	12	
漁業	339	322	17	—	8	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,506	1,436	70	—	—	
建設業	68,566	64,612	3,954	—	219	
電気・ガス・熱供給・水道業	15,504	8,969	6,534	—	—	
情報通信業	8,663	3,912	4,751	—	—	
運輸業、郵便業	24,353	20,562	3,791	—	6	
卸売業、小売業	83,928	80,182	3,741	4	141	
金融業、保険業	187,665	104,212	61,527	17	—	
不動産業、物品賃貸業	162,369	151,357	11,012	—	72	
サービス業等	112,989	108,356	4,633	—	166	
地方公共団体	183,662	132,741	50,920	—	—	
その他	702,115	340,623	190,884	8,273	462	
業種別計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294	1,241	
1年以下	207,886	168,745	25,353	4		
1年超3年以下	145,091	99,255	45,835	—		
3年超5年以下	154,280	102,799	51,481	—		
5年超7年以下	110,455	75,213	35,242	—		
7年超10年以下	215,718	154,259	61,458	—		
10年超	555,951	513,329	42,622	—		
期間の定めのないもの	277,713	4,508	94,455	8,290		
残存期間別合計	1,667,098	1,118,112	356,448	8,294		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(連結)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,584,255	1,144,026	271,991	8,699	1,188	
国外計	50,209	1,500	48,474	—	—	
地域別合計	1,634,465	1,145,527	320,465	8,699	1,188	
製造業	104,778	88,197	16,580	—	215	
農業、林業	7,383	7,383	—	—	11	
漁業	533	533	—	—	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,471	1,421	50	—	—	
建設業	70,768	66,499	4,269	—	146	
電気・ガス・熱供給・水道業	16,878	9,413	7,465	—	—	
情報通信業	10,387	4,791	5,595	—	19	
運輸業、郵便業	25,494	22,217	3,276	—	5	
卸売業、小売業	89,698	85,131	4,566	—	198	
金融業、保険業	176,400	106,512	59,783	19	—	
不動産業、物品賃貸業	163,094	156,387	6,707	—	83	
サービス業等	116,350	109,771	6,578	—	142	
地方公共団体	182,199	132,857	49,342	—	—	
その他	669,026	354,407	156,250	8,680	363	
業種別計	1,634,465	1,145,527	320,465	8,699	1,188	
1年以下	212,210	182,294	21,924	—		
1年超3年以下	121,334	87,441	33,892	—		
3年超5年以下	145,448	102,905	42,542	—		
5年超7年以下	128,651	98,715	29,935	—		
7年超10年以下	192,201	147,984	44,217	—		
10年超	558,571	519,545	39,026	—		
期間の定めのないもの	276,048	6,640	108,926	8,699		
残存期間別合計	1,634,465	1,145,527	320,465	8,699		

(単体)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月上延滞 エクスポージャー (注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,582,393	1,144,374	271,725	8,699	1,188	
国外計	50,209	1,500	48,474	—	—	
地域別合計	1,632,603	1,145,875	320,199	8,699	1,188	
製造業	104,778	88,197	16,580	—	215	
農業、林業	7,383	7,383	—	—	11	
漁業	533	533	—	—	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,471	1,421	50	—	—	
建設業	70,768	66,499	4,269	—	146	
電気・ガス・熱供給・水道業	16,878	9,413	7,465	—	—	
情報通信業	10,387	4,791	5,595	—	19	
運輸業、郵便業	25,494	22,217	3,276	—	5	
卸売業、小売業	89,698	85,131	4,566	—	198	
金融業、保険業	176,849	106,961	59,783	19	—	
不動産業、物品賃貸業	163,094	156,387	6,707	—	83	
サービス業等	116,350	109,771	6,578	—	142	
地方公共団体	182,199	132,857	49,342	—	—	
その他	666,715	354,306	155,984	8,680	363	
業種別計	1,632,603	1,145,875	320,199	8,699	1,188	
1年以下	212,659	182,743	21,924	—		
1年超3年以下	121,334	87,441	33,892	—		
3年超5年以下	145,448	102,905	42,542	—		
5年超7年以下	128,651	98,715	29,935	—		
7年超10年以下	192,201	147,984	44,217	—		
10年超	558,571	519,545	39,026	—		
期間の定めのないもの	273,736	6,539	108,660	8,699		
残存期間別合計	1,632,603	1,145,875	320,199	8,699		

(注) 「三月上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)							(単位 百万円)
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,959	△155	1,804	1,793	△66	1,727	
個別貸倒引当金	3,170	△72	3,098	3,262	△90	3,172	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	5,130	△228	4,902	5,056	△156	4,900	

(単体)							(単位 百万円)
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	1,905	△148	1,757	1,746	△70	1,676	
個別貸倒引当金	3,090	△74	3,016	3,180	△94	3,086	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	4,996	△223	4,773	4,926	△163	4,763	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)							(単位 百万円)
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	3,170	△72	3,098	3,262	△90	3,172	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	3,170	△72	3,098	3,262	△90	3,172	
製造業	435	△5	430	316	76	392	
農業、林業	44	11	55	56	99	155	
漁業	1	1	2	1	0	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0	21	21	△1	20	
建設業	464	4	468	612	△222	390	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	28	△26	2	3	18	21	
運輸業、郵便業	15	△2	13	17	1	18	
卸売業、小売業	429	10	439	408	105	513	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	177	△20	157	239	△52	187	
サービス業等	1,018	6	1,024	1,078	△66	1,012	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	534	△50	484	511	△48	463	
業種別計	3,170	△72	3,098	3,262	△90	3,172	

(単体)							(単位 百万円)
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	3,090	△74	3,016	3,180	△94	3,086	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	3,090	△74	3,016	3,180	△94	3,086	
製造業	435	△5	430	316	76	392	
農業、林業	44	11	55	56	99	155	
漁業	1	1	2	1	0	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0	21	21	△1	20	
建設業	464	4	468	612	△222	390	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	28	△26	2	3	18	21	
運輸業、郵便業	15	△2	13	17	1	18	
卸売業、小売業	429	10	439	408	105	513	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	177	△20	157	239	△52	187	
サービス業等	1,018	6	1,024	1,078	△66	1,012	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	454	△52	402	429	△52	377	
業種別計	3,090	△74	3,016	3,180	△94	3,086	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
製造業	—	18	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	—	18	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	45	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	—	740	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	—	—	
サービス業等	—	—	
地方公共団体	—	—	
その他	0	0	
業種別計	45	777	

(単体)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
製造業	—	18	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	—	18	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	45	—	
運輸業、郵便業	—	—	
卸売業、小売業	—	740	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	—	—	
サービス業等	—	—	
地方公共団体	—	—	
その他	—	—	
業種別計	45	777	

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	29,273	510,465	29,273	510,465
10%	1,500	39,804	1,500	39,804
20%	131,968	40,604	131,968	40,604
35%	—	75,845	—	75,845
50%	41,388	674	41,388	674
75%	17	340,366	17	340,235
100%	13,941	369,591	13,941	367,666
150%	—	384	—	384
250%	1,186	16,871	1,186	16,796
1250%	—	—	—	—
合 計	219,275	1,394,607	219,275	1,392,477

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	32,161	434,619	32,161	434,619
10%	1,500	38,577	1,500	38,577
20%	135,975	28,981	135,975	28,981
35%	—	71,376	—	71,376
50%	42,366	96	42,366	96
75%	—	365,229	—	365,059
100%	14,434	392,122	14,434	390,554
150%	—	315	—	315
250%	5,474	11,588	5,474	11,550
1250%	—	—	—	—
合 計	231,911	1,342,907	231,911	1,341,131

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	現金及び自行預金	10,235	9,053	
債券	12,288	18,141		
株式	—	—		
適格金融資産担保合計	22,524	27,194		
適格保証	11,460	7,198		
適格クレジット・デリバティブ	—	—		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	11,460	7,198		

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡し取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、2022年度中間期末は3百万円、2023年度中間期末は0百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	
グロス再構築コストの額	3	—	0	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	8,290	8,273	8,699	8,680	
派生商品取引	8,290	8,273	8,699	8,680	
外国為替関連取引	977	960	559	540	
金利関連取引	2,384	2,384	1,858	1,858	
株式関連取引	3,730	3,730	3,196	3,196	
その他取引	1,046	1,046	3,085	3,085	
クレジット・デリバティブ取引	150	150	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	8,290	8,273	8,699	8,680	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)		
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
ショッピングローン債権	—	—	—	—
事業者発行社債	—	—	—	—
商業用不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)		(単位 百万円)			
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%	—	—	—	—	
50%	—	—	—	—	
150%	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
連結・単体とも該当ありません。

- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
 ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下、「上場株式等エクスポージャー」という。）
 ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
	上場株式等エクスポージャー	61,496		54,293	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,442		1,536		
合 計	62,939	62,939	55,830	55,830	

(単体)					(単位 百万円)
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
	上場株式等エクスポージャー	61,496		54,293	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,166		1,270		
合 計	62,663	62,663	55,564	55,564	

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)					(単位 百万円)
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
	売却損益額		47		698
償却額		44		—	

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
 (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)					(単位 百万円)
区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
	中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額		1,483		1,071
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額		—		—	

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

2023年度中間期

(連結)						IRRBB1：金利リスク				(単位 百万円)
項番		イ	ロ	ハ	ニ	△EVE		△NII		
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
		1	上方パラレルシフト	3,428	1,245	△3,400	△2,478			
2	下方パラレルシフト	7,986	351	△227	11					
3	スティープ化	1,331	422	—	—					
4	フラット化	—	—	—	—					
5	短期金利上昇	—	—	—	—					
6	短期金利低下	—	—	—	—					
7	最大値	7,986	1,245	△227	11					
		ホ		ヘ						
		当中間期末		前中間期末						
8	自己資本の額	73,858		73,096						

(単体)						IRRBB1：金利リスク				(単位 百万円)
項番		イ	ロ	ハ	ニ	△EVE		△NII		
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
		1	上方パラレルシフト	3,428	1,245	△3,400	△2,478			
2	下方パラレルシフト	7,986	351	△227	11					
3	スティープ化	1,331	422	—	—					
4	フラット化	—	—	—	—					
5	短期金利上昇	—	—	—	—					
6	短期金利低下	—	—	—	—					
7	最大値	7,986	1,245	△227	11					
		ホ		ヘ						
		当中間期末		前中間期末						
8	自己資本の額	73,336		72,597						